

## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月30日

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社 上場取引所 東  
コード番号 2002 URL https://www.nisshin.com  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 瀧原 賢二  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務本部広報部長 (氏名) 安達 令子 TEL 03-5282-6650  
四半期報告書提出予定日 2024年2月7日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

## (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	650,681	8.4	41,894	64.5	43,321	60.2	29,517	-
2023年3月期第3四半期	600,005	18.7	25,462	△2.6	27,040	△8.0	△22,912	-

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 65,435百万円 (-%) 2023年3月期第3四半期 △20,548百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	99.26	-
2023年3月期第3四半期	△77.05	-

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	785,077	491,139	60.6
2023年3月期	713,874	438,499	59.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 475,603百万円 2023年3月期 423,833百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	19.00	-	21.00	40.00
2024年3月期	-	21.00	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	21.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850,000	6.4	46,000	40.1	47,000	42.2	30,000	-	100.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
（注）詳細は、【添付資料】P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	304,357,891株	2023年3月期	304,357,891株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	6,931,391株	2023年3月期	6,979,939株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	297,378,760株	2023年3月期3Q	297,355,145株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- (2) 決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(四半期連結損益計算書) .....	8
(四半期連結包括利益計算書) .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(四半期連結損益計算書関係) .....	10
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

[当第3四半期連結累計期間の概況]

当第3四半期連結累計期間につきましては、昨年5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行して以降、人流の増加やインバウンド需要の回復等、経済活動の再開により景気は緩やかに回復しております。また、ウクライナ情勢等の影響により高騰した小麦をはじめとした穀物相場が落ち着きを取り戻してきた中、引き続き為替相場の動向を注視する必要はあるものの、当社グループを取り巻く事業環境は明るさを取り戻しつつあります。

このような中、当社グループは、小麦粉をはじめとする「食」の安定供給を確保し、各事業において安全・安心な製品をお届けするという使命を果たすとともに、2026年度を最終年度とする「日清製粉グループ 中期経営計画2026」の達成に向けて、当期は事業ポートフォリオの再構築によるグループ成長力の促進、食糧インフレへの対応、豪州製粉事業の業績回復、環境政策、デジタル戦略を最優先課題として取り組んでおります。

事業ポートフォリオの再構築によるグループ成長力の促進の一環として、昨年5月には、製粉事業の子会社である日清製粉株式会社において、2025年5月頃の稼働に向け、水島工場の建設に着手しました。これに伴い、岡山工場及び坂出工場を閉鎖する予定です。さらに、昨年12月に酵母・バイオ事業の子会社であるオリエンタル酵母工業株式会社において、老朽化し稼働率が低下した埼玉工場を閉鎖し、フラワーペーストの生産をびわ工場に集約しました。このような施策を進め、生産効率及び資本効率の一層の改善に取り組むとともに、コスト競争力の強化を図ってまいります。

また、当社グループのサステナビリティ重要課題への取り組みを推進し、環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）の施策を事業戦略に反映していく体制をより一層強化するために、「サステナビリティ委員会」を昨年10月に新設しました。環境政策においては、2030年度のグループの自社拠点におけるCO2排出量50%削減（2013年度比）に向け、丸紅新電力株式会社との間でオフサイトコーポレートPPAの契約を締結し、製粉工場として日本最大規模を誇る日清製粉株式会社鶴見工場で消費される電力のすべてを昨年11月から実質再生可能エネルギーに切り替えました。これにより、年間約27,000トン強のCO2削減につながります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、製粉事業における小麦粉価格改定の実施や熊本製粉株式会社の新規連結効果、食品事業や中食・惣菜事業での製品価格改定の実施等により、6,506億81百万円（前年同期比108.4%）となりました。利益面では、各事業において前期にコスト上昇に対して価格転嫁が遅れた部分も含めた価格改定の実施に加え、製粉事業における熊本製粉株式会社の新規連結効果、国内における副産物のふすま販売価格の堅調な推移、豪州製粉事業の前期の減損損失計上に伴うのれん等の償却費の減少、食品事業の業績回復及び中食・惣菜事業の堅調な業績等により、営業利益は418億94百万円（前年同期比164.5%）、経常利益は433億21百万円（前年同期比160.2%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、295億17百万円（前年同期は229億12百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(前年同期比較)

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	600,005	650,681	50,675	108.4%
営業利益	25,462	41,894	16,432	164.5%
経常利益	27,040	43,321	16,280	160.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 四半期純損失(△)	△22,912	29,517	52,429	—

## [セグメント別営業概況]

## ① 製粉事業

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	313,345	346,849	33,504	110.7%
営業利益	12,191	24,371	12,179	199.9%

国内製粉事業につきましては、製品価格改定による小麦粉需要の減退があったものの、人流の増加やインバウンド需要の回復等により、出荷は前年並みとなりました。

また、昨年4月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で5.8%引き上げとなり、10月に同11.1%引き下げられたことを受け、それぞれ昨年6月と本年1月に業務用小麦粉の価格改定を実施しました。

海外製粉事業につきましては、豪州における製品価格改定及び米国子会社における為替換算の影響等により売上高は前年を上回りました。

この結果、製粉事業の売上高は、国内における業務用小麦粉の価格改定や昨年1月に連結子会社化した熊本製粉株式会社の新規連結効果等により、3,468億49百万円（前年同期比110.7%）となりました。営業利益は、国内製粉事業における副産物のふすま販売価格の堅調な推移、熊本製粉株式会社の新規連結効果、豪州製粉事業の前期の減損損失計上に伴うのれん等の償却費の減少等により、243億71百万円（前年同期比199.9%）となりました。

## ② 食品事業

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	142,043	152,232	10,189	107.2%
営業利益	5,527	7,662	2,135	138.6%

加工食品事業につきましては、国内において原材料等のコスト上昇に伴う対応として継続して実施してきた製品価格改定等により、売上高は前年を上回りました。

酵母・バイオ事業につきましては、国内において、原材料価格やエネルギー価格の高騰を受け、イーストの価格改定を継続して実施したことや、インドイースト事業における販売数量の増加等により、売上高は前年を上回りました。

健康食品事業につきましては、売上高は前年を下回りました。なお、昨年10月よりお客様一人ひとりの生活習慣や健康状態にフィットしたサプリメントを提供する「パーソナルニュートリション事業（サービス名：ユアフィット）」を新たに開始しました。

この結果、食品事業の売上高は、1,522億32百万円（前年同期比107.2%）となりました。営業利益は、業績回復等により、76億62百万円（前年同期比138.6%）となりました。

## ③ 中食・惣菜事業

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	113,290	118,943	5,653	105.0%
営業利益	3,264	5,681	2,416	174.0%

中食・惣菜事業につきましては、人流の増加やインバウンド需要の回復等に伴い販売が堅調に推移したことや製品価格改定等により、売上高は、1,189億43百万円（前年同期比105.0%）と前年を上回りました。営業利益は、製品価格改定や生産性の改善等により、56億81百万円（前年同期比174.0%）となりました。

## ④ その他事業

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	31,326	32,655	1,328	104.2%
営業利益	4,338	3,979	△359	91.7%

エンジニアリング事業につきましては、売上高は前年を下回りました。

メッシュクロス事業につきましては、太陽光パネル向けスクリーン印刷用資材等の出荷増により、売上高は前年を上回りました。

この結果、その他事業の売上高は326億55百万円（前年同期比104.2%）、営業利益はエンジニアリング事業における大型工事の減少等により、39億79百万円（前年同期比91.7%）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	2023年3月期	2023年12月期	前期末差
流動資産	330,069	354,841	24,771
固定資産	383,805	430,236	46,430
資産合計	713,874	785,077	71,202
流動負債	150,262	156,078	5,815
固定負債	125,112	137,859	12,746
負債合計	275,375	293,937	18,562
純資産合計	438,499	491,139	52,639
負債純資産合計	713,874	785,077	71,202

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況及び分析は以下のとおりです。

流動資産は3,548億41百万円で、受取手形、売掛金及び契約資産の増加等に伴い、前期末に比べ247億71百万円増加しました。固定資産は4,302億36百万円で、保有している投資有価証券の時価評価の増加等に伴い、前期末に比べ464億30百万円増加しました。この結果、資産合計は7,850億77百万円となり、前期末に比べ712億2百万円増加しました。

また、流動負債は1,560億78百万円で、未払金の増加による流動負債その他の増加等に伴い、前期末に比べ58億15百万円増加しました。固定負債は1,378億59百万円で、繰延税金負債の増加等に伴い、前期末に比べ127億46百万円増加しました。この結果、負債合計は2,939億37百万円となり、前期末に比べ185億62百万円増加しました。純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、配当金の支出による減少、その他の包括利益累計額の増加等により、前期末に比べ526億39百万円増加し、4,911億39百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は8,500億円（前期比106.4%）、営業利益は460億円（前期比140.1%）、経常利益は470億円（前期比142.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益は300億円（前期は103億81百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）と、昨年10月27日に公表した業績予想を据え置いております。

当期の配当につきましては、連結ベースでの配当性向40%以上を基準として配当を行う基本方針のもと、昨年10月27日に公表した通り、前年に比べて2円の増配となる年間42円とし、これにより、実質11年連続の増配となる予定です。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	82,971	93,770
受取手形、売掛金及び契約資産	107,887	121,284
棚卸資産	128,786	124,579
その他	11,065	16,033
貸倒引当金	△641	△827
流動資産合計	330,069	354,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	71,134	71,197
機械装置及び運搬具（純額）	60,212	62,255
土地	52,618	53,022
使用権資産	17,060	17,678
その他（純額）	16,468	21,132
有形固定資産合計	217,494	225,287
無形固定資産		
のれん	7,496	6,524
その他	16,180	15,492
無形固定資産合計	23,677	22,017
投資その他の資産		
投資有価証券	124,653	162,935
その他	18,180	20,203
貸倒引当金	△200	△207
投資その他の資産合計	142,633	182,931
固定資産合計	383,805	430,236
資産合計	713,874	785,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,565	75,540
短期借入金	14,356	15,154
未払法人税等	8,941	5,759
未払費用	23,247	22,210
その他	29,150	37,413
流動負債合計	150,262	156,078
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	13,378	12,164
リース債務	37,311	39,161
繰延税金負債	22,097	34,055
修繕引当金	1,562	1,580
退職給付に係る負債	23,422	23,581
その他	7,341	7,315
固定負債合計	125,112	137,859
負債合計	275,375	293,937
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	12,728	12,752
利益剰余金	325,181	342,202
自己株式	△10,989	△10,913
株主資本合計	344,037	361,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,044	78,335
繰延ヘッジ損益	△13	△85
為替換算調整勘定	28,352	36,674
退職給付に係る調整累計額	△588	△479
その他の包括利益累計額合計	79,795	114,445
新株予約権	44	—
非支配株主持分	14,621	15,536
純資産合計	438,499	491,139
負債純資産合計	713,874	785,077

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	600,005	650,681
売上原価	478,719	508,529
売上総利益	121,285	142,152
販売費及び一般管理費	95,823	100,257
営業利益	25,462	41,894
営業外収益		
受取利息	181	357
受取配当金	2,836	2,283
持分法による投資利益	774	1,155
その他	747	1,150
営業外収益合計	4,540	4,947
営業外費用		
支払利息	2,629	2,788
その他	332	732
営業外費用合計	2,962	3,520
経常利益	27,040	43,321
特別利益		
固定資産売却益	—	281
投資有価証券売却益	12,716	436
特別利益合計	12,716	718
特別損失		
固定資産除却損	347	282
減損損失	注1 56,046	注1 1,254
商号変更関連費用	211	—
特別損失合計	56,605	1,537
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,848	42,502
法人税等	5,310	12,089
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22,159	30,412
非支配株主に帰属する四半期純利益	753	895
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,912	29,517

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△22,159	30,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,331	26,176
繰延ヘッジ損益	△449	61
為替換算調整勘定	5,030	8,335
退職給付に係る調整額	178	128
持分法適用会社に対する持分相当額	182	321
その他の包括利益合計	1,610	35,023
四半期包括利益	△20,548	65,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,932	64,166
非支配株主に係る四半期包括利益	1,383	1,269

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
豪州	— (製粉事業)	のれん
	事業用資産 (製粉事業)	その他(無形固定資産)、有形固定資産

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っております。

製粉事業において、豪州製粉事業に係る固定資産について、新型コロナウイルス感染症の拡大による需要の変化やウクライナ情勢によるコスト上昇の影響等により収益性が低下したため、投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失56,046百万円を特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、のれん31,496百万円、その他(無形固定資産)7,866百万円及び有形固定資産16,683百万円であります。

回収可能価額は使用価値により測定しており、その算定にあたり割引率は11.9%を使用しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
埼玉県新座市	事業用資産 (食品事業)	建物及び機械装置等

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っております。

食品事業において、オリエンタル酵母工業株式会社埼玉工場を閉鎖し、解体撤去することを2023年8月に決定したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失1,254百万円を特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び機械装置等の減損損失749百万円並びに解体費用504百万円であります。なお、撤去が決定しているため、建物及び機械装置等の正味売却価額は、零として評価しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	製粉	食品	中食・ 惣菜	計				
売上高								
外部顧客への売上高	313,345	142,043	113,290	568,678	31,326	600,005	—	600,005
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,573	1,329	3,467	19,371	2,069	21,440	△21,440	—
計	327,919	143,373	116,757	588,049	33,395	621,445	△21,440	600,005
セグメント利益	12,191	5,527	3,264	20,983	4,338	25,322	139	25,462

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「製粉」セグメントにおいて、豪州製粉事業に係る固定資産について、投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては56,046百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

豪州製粉事業に係るのれんの減損損失を計上したこと等により、「製粉」セグメントにおけるのれんが、当第3四半期連結累計期間においては33,599百万円減少しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	製粉	食品	中食・ 惣菜	計				
売上高								
外部顧客への売上高	346,849	152,232	118,943	618,026	32,655	650,681	—	650,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,575	1,433	3,145	19,154	1,837	20,992	△20,992	—
計	361,424	153,666	122,089	637,180	34,492	671,673	△20,992	650,681
セグメント利益	24,371	7,662	5,681	37,715	3,979	41,694	199	41,894

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品」セグメントにおいて、オリエンタル酵母工業株式会社埼玉工場を閉鎖し、解体撤去することを2023年8月に決定したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,254百万円であります。